



編集：メディアウオッチ 100 人会
発行：榊メディア評価研究会
連絡先：mediawatch100@nifty.com

デスクからの一言

資本と経営の分離、編集権独立の象徴として「主筆」はかつてあった。社主家が筆頭株主を降り、形の上、経営の独立を果たしたいま、社内ポストにすぎないのか。最大部数の全国紙では、専横的権限を行使する会長兼主筆はスポーツ紙でコメントを寄せる程度で、最近「玉稿」が見られない。残る全国紙でもテレビのコメンテーターに専念しているのか、紙面にあまり登場しない。新聞社にとって、主筆とは何なのか。（今西）

今日の読み物

□ ニュースチェック

- ジャーナリズム精神とは何か (河谷史夫)
- ようやく顔が見えたが…… (柳沢保正)
- おかしいぞ！一面のつくり (山城オサム)
- 線量基準年 20 ミリシーベルト？ (石郷岡建)

□ ウオッチ

- もっと読みたい原発と自治体財政 (赤塚隆二)
- ロシアの支援申し出を真摯に受け止めよ (飯島一孝)
- 質が問われ時代 (磯村順二郎)

□ 異論・反論・正論

- 「東電バッシング」に異論 (増田幸央)

ニュースチェック

ジャーナリズム精神とは何か

河谷 史夫 (朝日新聞OB)

「復興へ政治の力結集を」(朝日新聞 5月 1日)

「主筆就任にあたって」(同上)

石川啄木に「おれが若しこの新聞の主筆ならば やらむ——と思ひし いろいろの事！」という歌がある。啄木が校閲記者として在社した朝日新聞の「主筆規定」には「筆政を掌る」と明記されていた。紙面全般を掌握する責任者との謂で、極めて明快である。

戦後主筆を空席にすることの多かった朝日は先年、主筆規定を「本社ジャーナリズム精神を体現し、紙面と報道の声価を高めることを責務とする」と改めて一人置いたが、「ジャーナリズム精神を体現」とはいったい何のことなのか、すこぶる明快でない。

こんど「体現主筆」2代目が誕生して、その就任挨拶のような文章が載った。何のことはない、身を捨てていない為政者に「首相には身を捨てる覚悟がある」などと平凡な訓示を垂れているだけだ。そんなことはどこかの社説でも読んだ、政治コラムでも読んだ。ただ同心円を描くだけのことに麗々しい肩書は要らないのではないか。

(かわたに・ふみお) 1945 年生まれ、朝日新聞記者で「素粒子」を担当。2010 年退社。著書に「酒と本があれば、人生何とかやっつけていける」「一日一話」など。

ようやく顔が見えたが……

柳沢 保正（朝日新聞OB）

初めて顔を見た。福島第1原発の指揮官、吉田昌郎所長だ。例の「ベント」や外部電源引き込み作業で、キーマンだったといわれる人物。独立総研の青山繁晴社長が4月27日、映像をTVに公表した。

映像は、津波の被害のすさまじさも写していた。巨大なクレーンが倒れ、トレーラーが逆立ち、建物の骨組みもグチャグチャ、一面がれきの山だ。22日の映像だが、惨状が表に出るのはこれが初めてだ。

指揮所の免震重要棟は二重の扉、入ると汚染されたものを脱ぎ、除染する。作業員もここにいる。いま250人が24時間態勢の前線本部。防護服姿の吉田所長は青山氏に、「津波が来たら致命的。防波堤を作ります。すでに手配済み」と、いていた。

そんな話聞いてないぞ、と思ったら、青山ビデオを追って30日、東電は防波堤構築を発表した。こうした情報の出し方が、どれだけムダを生み不信をつのらせたか。東電はいまだにわかっていないらしい。まずプレスを入れよ。国民に見せるべし。

（やなぎさわ・やすまさ）1937年生まれ。朝日新聞東京・名古屋社会部、シンガポール、ジュネーブ特派員、外報部編集委員。テレ朝などでニュース解説

おかしいぞ！一面のつくり

山城 オサム（フリージャーナリスト）

「新幹線全線復旧 楽天、J仙台凱旋」（産経新聞4月30日付14版1面）

産経の1面トップが、単純なまとめものなのは、いただけない。東北新幹線の全線復旧、プロ野球の楽天とサッカーJ1の仙台が地元で勝利一の三題話を「被災地に活気」「復興に向け第一歩」の線で無理やりまとめ、しかも内容が薄すぎる。余程他にニュースがないのかと思ったら、とんでもなかった。たまたま、目にしたその日の読売の朝刊の1面トップ。「子ども手当見直し合意 民自公 復興財源確保へ」とある。民主、自民、公明3党が29日、大震災の復興財源の確保策として、子ども手当などの民主のマニフェストの見直しを盛り込んだ合意文書を取り交わした。合意文書の要旨と関連記事を4面にも掲載している。読売のこの扱いには納得できる。

もう一度、産経を見直すと、この記事は何と4面右隅のベタ記事扱い。この読売との扱いの大きな違いは何か。単純な編集責任者の判断ミスなのか、意図的なものなのか。

どちらにしても、読者は、読売に軍配をあげるのではないか。

（やましろ・おさむ）1946年生まれ、早大文学部卒。産経新聞東京本社社会部OB。企画制作会社を経て一般企業の広報責任者などを歴任。現在、フリージャーナリスト。

線量基準年20ミリシーベルト？

石郷岡 建（毎日新聞OB）

「線量基準の決定過程批判」（毎日新聞朝刊4月30日付）

『年20ミリシーベルト』広がる不安」（毎日新聞朝刊5月1日付）

校庭などの危険な放射線量の基準の決定に関して、小佐古敏荘・東大教授が内閣参与を辞任し、涙の記者会見を行った。なぜ辞めたのか？毎日新聞30日付けの記事を何度読み返しても、要領をえなかった。見出しからは決定過程に不満を持ったとの印象を受けたが、翌日の朝刊を読むと、どうも20ミリシーベルトという基準に問題があったようだ。しかし、「広がる不安」とか、「大人と子供がなぜ同じ」とか、不安を煽りたてるだけで、読者の疑問に答えていない。同じ日の朝日新聞は「校庭の放射線基準に波紋」との見出しを掲げ、専門家の間に深刻な見解対立があることを伝えていた。つまり、今回の事件で明らかになったのは、放射線の安全に関して、誰もはっきりとしたことは分からず、「危険」をどう考えるかによって立場が変わるということだ。なぜ、専門家の意見がこうも違うのか。これは原発事故報道の本質に関わる問題であり、もっと追究するテーマだと思う。

（いしごおか・けん）1947年生まれ。1974年、毎日新聞入社。社会部を経て、外信部、カイロ、ハラレ、ウィーン、モスクワの各特派員、特別編集委員。2006年から日本大学総合科学研究所教授。

ウオッチ 1

もっと読みたい原発と自治体財政

赤塚 隆二（元朝日新聞記者）

1 日付朝日 5 面（西部 14 版）「原発交付金見直し焦点／自治体、進む依存」はタイムリーだった。福島原発の周辺自治体住民から「我々は交付金をもらえず、被害だけ受けた」という声が強まっているが、その背景を考える際の材料を提供している。

原発推進に組み込まれた自治体財政

記事は、中国電力上関原発の地元、山口県上関町を例にあげ、①運転開始までの 10 年間に 449 億円が地域に払われる②その分、自前の財源割合が少なくなっていく③交付金の財源は電力消費者の料金にある、といった指摘をする。この記事を読めば、いったん原発を受け入れた自治体は、電力会社に原子炉を増設してもらわなければ財政がすぐに行き詰まることが分かる。自らが払う電力料金が原発推進という体系に組み込まれていることに対して、消費者はどのような異議申し立てができるのだろうか、という問題提起にもつながってくる。

残念なことに、記事の扱いは小さく、住民自身はどう考えているのか、もっと読みたい気分になった。

1 社面を開くと、「みる・きく・はなす」シリーズの「上」、「原発論戦今は封印」で上関町や福井県敦賀市、宮崎県串間市が取り上げられていた。読んでみると、「3.11 以来、賛否両派ともものが言えなくなった」という趣旨である。だが、確信犯的な人々が「今は大人しくしていよう」という小状況を紹介しただけである。阪神支局襲撃事件の問題意識とどうつながってくるのだろうか。

地方取材網弱体のツケ？

私は宮崎、山口に勤務したことがある。串間市の場合、風評被害を恐れるサツマイモ農家の反原発の論理はすっきりしており、記事中にも口を閉ざす様子は見えない。一方、原発建設特需を期待する賛成派は、20 年前も事故やリスクや原発頼りになる財政に懸念しながら、背に腹は代えられないという論理、本音であった。推進の旗振り役ではなく、それに従うしかない住民の胸中にこそ迫って欲しかった。上関町で記憶するのは、平成の大合併のころ、町は周辺自治体の誘いに一切乗らなかったことだ。交付金が他に流れることを拒否したわけで、いわば退路を断った「原発立町」なのである。

今回の原発事故報道では、自治体や住民の描き方が典型的であるように思われる。財政悪化の中でもがく姿は多様なものがあるだろう。東京の記者が出張って、サラッと書くのではなく、地方発の情報を期待したい。ここ数年、合理化のため地方取材網を弱体化させた全国紙にはツケが回って来ているかもしれない。

（あかつか・りゅうじ）1971 年朝日新聞入社。西部本社社会部次長、宮崎支局長、記事審査担当部長、山口総局長など歴任。2009 年退社。福岡県在住。

ウオッチ 2

ロシアの支援申し出を真摯に受け止めよ

飯島 一孝（毎日新聞OB）

東日本大震災に対し、諸外国から物心両面の支援申し出を受けているが、日本側はこれらをきちんと受け止めているだろうか。とくに震災直後、最大規模の救助隊を派遣したロシアは、その後福島第一原発の汚染水処理装置の提供や被災地児童の健康増進保養施設への招待を提案しているが、日本側の姿勢がはっきりせず、宙に浮いている状態だ。

被災児童の招待も提案

ロシア側は当初から日本への支援に積極的で、救助隊は2陣で計160人にのぼり、支援物資の毛布1万7千枚を被災地に届けている。さらに、チェルノブイリ原発事故当時、原子力研究所で勤務していたアスモロフ氏を派遣、事故処理に関して専門的な助言をする予定だった。ところが、政府や東京電力の責任者に面会できず、「フラストレーションを抱いたまま帰国した」（ロシア関係者の話）という。

また、モスクワの日本大使館を訪問して震災の記帳をしたメドベージェフ大統領のスペトラーナ夫人が東北地方の被災地児童を夏休み期間中、ロシア国内の児童向け健康増進保養施設に招待する計画を提案している。広大な領土を持つロシアには、ソ連時代からピオネール（10-15歳の青少年対象の児童組織）のサマーキャンプ用に保養施設がたくさんあり、日本から多数の児童を受け入れることが可能だ。屋外で運動もできない福島の子供たちにとって思いきり遊べる良い機会だが、日本外務省はこの提案に消極的という。

背景に「潜在敵国」意識

ロシアは日本にとって一番近い隣国であるだけでなく、史上最悪の原発事故を経験した国である。それだけに、ハード面だけでなく、事故処理のソフト面でも日本側に参考になることが多くあると思われるが、日本政府の消極姿勢が目立っている。その背景には、冷戦時代以来の「潜在敵国」意識が20年経った今も根強く残っているのではないだろうか。

一方、ロシアではプーチン首相がいち早く「様々な問題はあるが、我々は信頼できるパートナーであるべき」と、最大級の支援策を打ち出している。27日のフィギュアスケート世界大会（モスクワ）開会式でも、首相は日本の復興に熱いエールを送っている。

こうした支援は政府レベルにとどまらない。モスクワ市内百ヵ所に「セイブ・ジャパン！」（日本を救え）の大きな看板が立てられ、国営銀行に特別口座が開設され、多数の市民が義捐金を送っている。中には「私の家を被災者に」と日本大使館に申し出たおばあさんもいたという。支援が国民レベルに広がっているのは間違いない。

「近い国」にするチャンス

こうした善意を真摯に受け止め、これに答えるのが日本側の取るべき態度ではないだろうか。過去のしがらみにとらわれて不誠実な対応を取れば、せっかく盛り上がったロシア国民の気持ちを逆なですることになりかねない。政府だけでなく、市民レベルでも日露交流を拡大し、ロシアを「遠い国」から「近い国」にするチャンスである。

（いいじま・かずたか）1971年、毎日新聞入社。モスクワ特派員、外信部編集委員、紙面審査委員長などを経て08年退職。現在、東外大、上智大などの講師。「飯島一孝ブログ」

<blog.goo.ne.jp/eurasia-candy>

ウオッチ 3

質が問われ時代

磯村 順二郎（米ハドソン研究所シニアフェロー）

政治家、学者、技術者、メディアの質が問われている。小佐古敏荘内閣参与（東大教授・放射線安全学）が政府の原発対応を批判して辞任したそうだが、テレビニュースで見た同氏の辞任記者会見での、涙を流しての政府批判には違和感を覚えた。

政治的記者会見か？

アサヒ・コム、ヨミウリ・オンライン、毎日 J P、産経ニュース、時事ドットコムを比較すると、毎日 J P が多面的に捉え他紙をリードしているようだ。

毎日 J P によれば記者会見には民主党の小沢一郎グループに所属する空本誠喜衆議院議員が同席していたようだ。

小佐古氏の発言では、「とんでもなく高い数値であり、容認したら私の学者生命は終わり。自分の子どもをそんな目に遭わせるのは絶対に嫌だ」（朝日）、「この数値を小学生などに求めることは許し難い」（読売）、「今回の原子力災害に対して（首相）官邸および行政機関はその場限りの対応を行い、事故収束を遅らせているように見える」（時事）、「この数値を乳児、幼児、小学生に求めることは学問上の見地からのみならず、私のヒューマニズムからしても受け入れがたい」（毎日）

科学者に求められるもの

福島原発の事故に関する議論で懸念することは、科学技術の問題が往々にして政治的言語、感情的言語で述べられることである。小佐古氏に限らず、学者、技術者に求められているのは科学である。涙を流して訴えることではなく、より明確な科学的根拠に基づいた科学者としての冷徹な知見である。

「官邸および行政機関はその場限りの対応」はその通りであろう。何しろ人類として初めての経験なのだから当然ともいえる。しかし「事故収束を遅らせているように見える」というのはおかしくはないか。小佐古氏は、事故収束に向けて科学技術的根拠に基づく具体的対策を説明すべきであった。

メディアはなぜもっと突っ込んだ質問をしないのだろうか。菅にも小沢にも加担したくない、という政治的判断があったとも勘ぐられよう。

一步突っ込んだ議論を

政治家、学者、技術者、メディアは、一步も二歩も引きさがつた所で話をしてないだろうか。福島原発に限ったことではない。社会問題、外交、そして災害復興に関しても然り。一步突っ込んでこそはじめて議論が生まれる。議論なくして発展はない。「安全安心」という変な四文字熟語に毒されて、自らの安全安心を図り過ぎていやしないだろうか。「安全安心」という幻想が国家、社会を滅ぼすことになりかねない。

（いそむら・じゅんじろう）1948 年生まれ、若泉敬氏に師事、ドイツ留学後、麻生太郎、大鷹淑子、安倍晋太郎各氏の外交担当秘書などを経て、現職。安全保障、核廃棄物問題などを研究。在ワシントン

異論・反論・正論

「東電バッシング」に異論

増田 幸央（三菱商事顧問）

1、我が国は民主主義政治システムで成り立っている法治国家です。戦後我が国は全国民が全て納得したかは兎も角として然るべき民主的プロセスを踏んで「軽装備、経済発展」という国家目標を掲げ、結果として今日の日本を築きあげてきました。相対論ですが世界のどの国に比べても治安のいい、便利で快適な生活が出来る、貧富の差の少ない、教育、技術、文化レベルの高い国になりました。

長年、仕事の関係で多くの国を訪問し、米国には10年以上住む機会がありましたが、やはり日本が一番いいなという実感があります。BBCのアンケート調査やドナルド・キーンさんを持ち出すまでもなく言葉、習慣の壁はあるにしろ世界の多くの人が行きたい、住みたいというのが今の日本だと思います。そのような国になれた基本施策の一つがエネルギー政策です。安価で手軽に使えるエネルギー資源のなかった日本が石炭、石油、天然ガスの輸入に加え原発導入を決断したのは当然の帰結だったのではないのでしょうか？

又、私事になって恐縮ですが長年、石油、天然ガスの探鉱、開発、輸入の仕事に従事していて強く感じたのは「我が国の力（軍事力）と民間事業者の力では産油国、産ガス国の資源ナショナリズムやメジャーの資金、技術、政治力にはとてもかなわない。どうしても日本には原発が必要だ」と言うことでした。

エネルギー政策の根幹は「分散」「ベストミックス」です。

日本の原発導入も民主的プロセスを経て決定されたのだと思います。民主国家に所属する国民が一つ一つの国の施策に不満、反対だからその施策に関する負担はしないという論は成り立たないでしょう。例えば私は現政権の誕生は望んでいませんでしたし、その多くの施策にも反対です。しかし私は日本国民として納税義務は果たしております。原発に反対だからそれに関連する負担はしないという人は原発の無い国に移住したらどうでしょうか？オーストラリアは受け入れてくれるでしょう。

2、昨日「原子力損害賠償紛争審査会」が第一次指針を発表しました。今回の原発事故で避難生活、健康被害、営業被害、出荷制限、就労不能等々により不安を感じ、不便を強いられ、実害を受けている人々への補償は速やかに実行しなくてはなりません。政府の勇断を切望します。

その補償の方法ですが「原子力損害賠償法」によれば事業者が一義的に賠償の責を負うことが定められておりますから今回事故については東京電力がその責を負うこととなります。しかしこの法律には「異常に巨大な天災地変または社会的動乱」による場合は事業者を免責するという例外規定があります。今回の東日本大震災がこれにあたるかと問われれば該当するというのが常識のように思います。（未確認ですが中曽根内閣時、国会質疑においてどの程度の天災地変を異常に巨大と言うかという質問に対し関東大震災の三倍以上という当時の政府見解がでていたそうですが）従って2009年に定められたという賠償措置額1,200億円という金額を東京電力が負担しそれ以上は国の負担とするというのが法に則った考え方であるべきでしょう。

しかし政府中枢の中には東京電力の負担に上限は設けないと明言している人もいるようです。東京電力には今回の事故で重大な法律違反や悪意のある怠慢があったのでしょうか？もしそのような事実が現時点で確認されていないのであればまずは法律に則った賠償の仕方をすべきでしょう。それが法治国家の政治の在り方です。政権への批判をかわす為、また売らんが為のメディアがスケープ・ゴートとして何が何でも東京電力を悪者にするというやり方はフェアではありません。震災後の日本人の冷静な忍耐強い、他者を思いやる倫理観のある行動は世界の賞賛をあげました。多くの人が日本人であることに誇りを持ったのではないのでしょうか？しかし現政権の動きや一部メディアの報道姿勢を見ているとその誇りがゆらぎます。彼らは正に人間としてメルトダウンを起こしています。